

―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、主体的に考え、行動し、社会に貢献できる人材の育成です。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

文部科学省の平成24年中央教育審議会答申では、予測困難な現代社会に対応するには、このような力が必要であると指摘しています。また、その実現のために、大学は実質的な学修時間の確保、組織的教育の実施、教学マネジメントの構築等、学士課程教育の質的転換が重要と指摘しています。

―なぜこの4大学で連携することになったのですか。

この取組では、教育改革の目指す方向が共通な4大学が各々の強みを活かして事業を推進します。「科目クラスター化」及び「学生支援型IR」の基盤構築に取り組んできた関西国際大学、インターシップ活動を推進する北陸学院大学、サービスマーケティング活動を推進する淑徳大学、高等教育に関する理論及び調査研究を進めているくらしき作陽大学が情報を共有し、事業を進めます。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

事業の初期段階では、各連携校の担当者が代表校の関西国際大学に向し、プログラムや評価方法の開発を協働して行います。中期段階以降は、担当者が本務校に帰学し、ファシリテーターとして取組を全学に波及させていきます。支援期間全体を通して、定期的に、学長・副学長クラスが出席する全体会を実施して進捗や課題を共有し、内容を調整していきます。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

連携機関である独立行政法人大学入試センター、大学教育学会、全国高等教育研究所等協議会から助言を受け、学修成果を測定するためのルーブリック（評価規準表）や到達確認テストの開発が本格始動します。これらを本取組の対象学生7880人（4大学計）の学修到達度の把握、並びに、授業やカリキュラムの評価に活用し、きめ細かな学生支援やカリキュラムの改善が可能になります。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。

連携校間の会議やFD研修会の開催により、すでに実施している教室外プログラムや教室内での能動的学修を充実させることができます。また科目間連携・教員間連携などの組織的な教育力をレベルアップします。その結果、本取組の対象学生7880人（4大学計）は、より質の高い授業やプログラムを受けることができるようになります。―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

この連携取組で開発するプログラムや評価方法などが、小規模大学でのみ活用可能なものでは意味がありません。中規模大学、大規模大学でも活用できるように汎用性を高めます。

そのため、成果を学会やシンポジウム等を通じて公表していきます。

ステークホルダーからのメッセージ

全国高等教育研究所等協議会 会長

有本 章

全国高等教育研究所等協議会は、現在、全国13の私立大学の高等教育研究機関から構成される教育研究ネットワークであり、研究成果・知見の情報交換等の相互交流を通じて、高等教育の質的保証に向けた研究開発の推進に取り組んでいます。本協議会では、高等教育のさらなる発展には各大学におけるIR機能の充実が必要不可欠であると考え、本連携取組には学生の主体的な学びを促進するためのIRの開発と実践を要請しました。この取組を通じて、連携4大学がそれぞれの特色を活かしながら、学生の「みずから学び、考える力」を涵養する教育体制・評価・教学マネジメントのモデルが構築されることを期待しています。

